

広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業成果報告書

徳島県

1. 基本情報

(1) 連携地域

徳島市・松茂町



(2) 人口

徳島県 676,246人（令和7年9月1日時点）

徳島市 243,123人（令和7年9月1日時点）

松茂町 14,566人（令和6年1月1日時点）

(3) 域内の幼児教育施設数

（徳島市）

幼稚園				幼保連携型 認定こども園		保育所				地方裁量型 認定こども園	
		うち幼稚園型 認定こども園						うち保育所型 認定こども園			
15園		0園		30園		39園		1園		0園	
公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私
11	4	0	0	4	26	16	22	0	1	0	0

（松茂町）

幼稚園				幼保連携型 認定こども園		保育所				地方裁量型 認定こども園	
		うち幼稚園型 認定こども園						うち保育所型 認定こども園			
3園		0園		2園		2園		0園		0園	
公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私
2	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0

2. 事業の背景と目的

(1) 幼児教育を取り巻く現状と課題

本県では、令和7年度から5年間にわたって、幼児教育の振興・充実を図るための総合的な基本計画として「徳島県幼児教育振興アクションプランⅣ」（別添参考資料1）を策定し、幼児教育の推進に取り組んでいるところである。本プランを実効性あるものにするためには、市町村においても、専門的な知見を有する人材の育成や地域の実情に応じた幼児教育施設への支援等の取組を進めることが必要である。

一方で、県内の市町村においては、人口減少に伴う人手不足は行政機能の維持を脅かす深刻な課題となっており、特に幼児教育分野では、市町村単独で専門的な知見を持つ人材を確保・配置することが極めて困難な状況にある。また、徳島県内の幼稚園数は令和2年度の89園から令和7年度には61園へと急減しており、人手不足と併せて事務体制の脆弱化が進行している。

こうした背景から、市町村単独では実施困難な事務が生じることを想定し、広域連携による新たな支援モデルの構築が急務となった。

(2) 広域連携モデルのねらいと仮説

本事業は、徳島県、徳島市、松茂町の3自治体が、養成大学（鳴門教育大学）と密接に連携し、各自治体の財政的・事務的負担を軽減しつつ、広域で専門的な知見を有する人材の育成・配置や地域の実情に応じた幼児教育施設への支援等の取組を進める可能性を検討することを目的とした。

具体的には、以下の2点を柱とする。

(i) 先進事例調査と知見の集約

取組の先進事例を調査し、県市町が連携する中での適用可能性を探る。

(ii) 合同研修の実施・研修教材の開発

市町合同での研修の実施や市町単独では実施が困難な大学と連携した研修教材コンテンツの作成により、質の高い人材育成を実現する。

3. 連携するにあたっての課題

幼児教育施設は、公立幼稚園（教育委員会）、保育所・認定こども園（首長部局）など、所管が多岐にわたり、自治体間連携を進める際にも、教育委員会と首長部局間の組織を越えた調整が必要となり、事務手続きの複雑さが連携の障壁となっていた。

また、多くの市町において、幼児教育の専門的知見を持つ行政職員や指導主事が不足しており、限られた人員が日々の定型業務に追われる中で、自治体の枠を越えた新たなスキームを企画・調整するための余力がなく、各自治体が個別に課題を抱え込む状況が続いてきた。

4. 役割分担

徳島県	・ 全体調整と事務管理 ・ 専門人材の育成及び派遣 ・ 大学との連携
徳島市 松茂町	・ 研修機会等の提供（特別支援等） ・ モデル園へのアンケート・ヒアリング調整

5. 取組前の課題と解決方法

(課題)

各市町で、幼児教育に関する取組の進捗状況、重点を置く取組内容等に違いがあり、市町間で足並みを揃えた実施が難しい可能性がある。

(解決策・工夫)

広域連携協議会を設置し、課題の共有や各市町のニーズの把握等を行いながら取組内容の検討を進めるなど、市町の合意形成を図った。

(課題)

園を対象にした研修の共同実施にあたっては、対象園が広域にわたることで、開催日程の調整が難しくなる。また、遠方からの研修会場への参加による、移動負担が生じる可能性がある。

(解決策・工夫)

対面時間や移動の制約を受けず、各園の実情に合わせ柔軟に研修を受講できるオンデマンド研修の動画コンテンツも作成し提供することで、受講者の負担軽減も図った。

6. 取組の具体的内容

(1) 広域連携協議会の設置と運営

本事業の推進母体として、関係市町の幼児教育・小学校教育担当者、大学教授等の有識者で構成される協議会を設置した。協議会は計3回開催され、以下の内容を協議した。

・課題共有と視察計画の策定

連携市町間での現状の課題を共有し、調査すべき先進地域の選定を行った。

・研修および教材の検討

現場ニーズに基づいた研修計画と、デジタル教材（動画コンテンツ）の構成を協議した。

・支援体制の検討

園や学校への具体的な支援活動、および将来的な役割分担のあり方を議論した。

(2) 域内実地調査（ヒアリング）によるニーズ把握

モデル園（徳島市1園、松茂町2園）に対し、幼児教育アドバイザーと市町担当者によるヒアリングを実施した。

・徳島市モデル園

伝統的な交流がある場合を除き、幼稚園からの個々の働きかけだけで連携を定着させるのは難しいといった「幼保小連携の形骸化」や、幼小の教師同士が子どもの姿について語り合う機会がほとんどなく、互いにどのように「10の姿」で捉えているかを共有する場が必要といった「教師間の対話不足」が課題として挙げられた。また、教師同士が子どもの姿を語り合う機会が不足しており、単独で「架け橋カリキュラム」を作成することに限界を感じている実態が明らかになった。

・松茂町モデル園

特別支援児の増加に伴う教職員のスキルアップが急務であることや、事務簡素化のためのICT活用スキルの不足、午前担当と預かり保育担当の勤務時間が合わず、全職員が揃って研修を受けることが物理的に困難であり、特に預かり保育担当（助教諭等）の研修機会の少なさが指摘された。

これらのヒアリング結果に基づき、本事業は「単なる交流」から一歩踏み込み、行政の仕組みと園への指導面において、自治体の枠を越えた取組へと舵を切ることとなった。

(3) 先進地事例調査

■ 県と市の連携に関する知見を得るため、島根県における取組の視察やヒアリングを行った。

・ 島根県（県による市への伴走型支援の徹底）

県教委が核となり、市町村の福祉部局ともネットワークを構築して巡回指導を行う「伴走型支援」が特徴的であった。県採用のアドバイザーに加え、各市町村が独自に保育・教育のOBや保育士経験者をアドバイザーとして採用し、地域に密着した支援を行っている。また、県教委の室長と幼児教育コーディネーターがペアで市町村を訪問し、教育委員会だけでなく福祉部局担当者とも直接対話してネットワークを構築している。

県採用アドバイザーの役割としては、年4回の「市町村アドバイザー合同研修」を実施し異なる現場経験を持つアドバイザー同士が学び合い、客観的に園を見るための視点を標準化している。

(4) 域内における人材育成に向けて連携実施した取組

■ 先進事例から知見の収集

域内実地調査等で明らかになった域内の課題解決に向けて、市町における「幼保小連携の組織化」や「現場のサポート体制」について知見を得るため、高知市及び高松市へのヒアリングや取組の視察を行った。

・ 高知市（幼保小連携の組織化）

教育委員会（学校教育）と福祉部局（保育幼稚園）が緊密に連携し、プロジェクトチームを構成している。また、研修前に「①子どもの姿」「②そこから育まれている力」「③環境構成と援助」という共通の視点を提示し、付箋の色分け（黄・桃・青）で意見を可視化するなど、「保育を見る視点」を明確化するとともに、A3判1枚の統一様式指導演を採用し、作成者の負担軽減と小学校教員の理解促進を両立させる等の事務効率化を図っていた。

・ 高松市（現場サポート体制）

小学校区を単位とした連携を重視し、教職員が「気軽に対話できる関係性」の構築を目指す取組を行っていた。また、年4回のサイクルで参観と協議をルーティン化し、実態に応じたカリキュラム改善や、自校区の連携状況の段階（ステップ0～4）にあるかを自己診断し、無理のない目標設定からスタートできる仕組みを導入していた。さらに、「子どもの学びトークシート」「交流シート」等の様式を整備し、子どもの姿を時系列や3つの資質・能力の視点で記録し、次回の活動へ確実に引き継いでいる。加えて、事務局側が板書や映像記録を代行することで、現場の教師が協議に集中できる環境を整えていた。

■研修の合同実施と参加者の声

これまでの市町で単独開催していた研修を活用し、市町域内の幼児教育施設から参加可能と研修として広域化を図った。

○徳島市開催：ポジティブな行動支援と身体づくり

徳島市では既存の研修リソースを松茂町の職員にも開放し、合同で実施した。

・PBS（ポジティブな行動支援）研修

否定的な対応ではなく、認められる体験が子どもの自信に繋がることを、演習を通じて学んだ。参加者からは「他園の先生と一緒に支援計画シートを作成したことが非常に良い刺激になった」との声があった。

・言語障害・言葉の支援研修

ストローやシャボン玉遊びを用いた日常的なトレーニング法を習得した。参加者は「専門機関へつなぐ『つなぎ役』としての役割を再確認できた」と感想を述べている。



人材育成のための研修等 徳島市開催



子どもの適切な行動を促すための肯定的な支援
肯定的な関わりの重要性
個に応じた支援

姿勢保持や体幹など、身体の基盤づくりと遊びの関連
姿勢保持と体力・体幹
自己身体の認識
実技と動画の活用

構音発達や日常的な言葉の支援、保護者連携
専門的な知識と技術
日常保育での実践
つなぎ役としての意識

【参加者より】

- ・自分のこれまでの指導方法を改めて振り返る機会となった。
- ・子どもの行動を客観的に捉え、なぜできないのかという理由にしっかりと向き合うことを大切にしたい。
- ・研修で得た学びを自園で実践し、子どもたちの感情や意欲の向上、保護者への情報発信に努めていきたい。

○松茂町開催：幼保小連携と脳科学的アプローチ

松茂町では「学びのかけ橋プロジェクト」に係る公開保育と研究協議を実施した。

・公開保育と付箋を活用した協議

高知市の事例を参考に、保育を見る視点を事前共有し、子どもの姿を付箋で色分けして協議した。参加者からは「アドバイザーの専門的な助言により、環境構成の意図を再確認できた」との評価を得た。

・友田明美教授による講演会

不適切な養育（マルトリートメント）が脳に及ぼす影響と回復のアプローチを学んだ。教職員からは「『助けてあげる』ではなく『一緒に考える』姿勢の大切さを学んだ」といった深い省察が聞かれた。



人材育成のための研修等 松茂町開催



幼保小連携について（公開保育・研究協議）
幼稚園の保育を参観し、子どもの姿をもとに協議
アドバイザーによる「保育を見る視点」の事前説明
子どもの姿を共有（付箋を活用）

講演会：福井大学 友田明美教授
「マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ」
適切な支援や関わり方
適度なストレスの重要性

【参加者より】

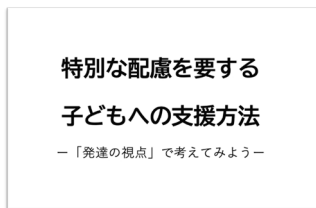
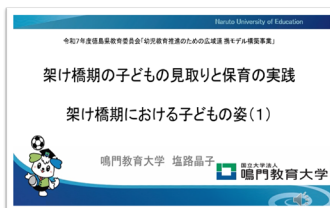
- ・アドバイザーの専門的な助言により、環境構成や援助の意図を再確認することができた。
- ・研修会の進め方が参考になった。自園での研修の参考とした。
- ・学級にいる「愛着障害」と思われる子どもや「発達障害」か「マルトリートメントの影響」かを見極める必要のある子どもたちへの、寄り添い方や理解のヒントになった。
- ・「助けてあげる」ではなく「一緒に考える」という姿勢の大切さを学んだ。

7. 研修教材（動画コンテンツ）の開発と評価

(1) コンテンツの構成

鳴門教育大学と連携し、モデル園へのヒアリングを通じ、現場のニーズを反映した研修動画を作成した。（全6テーマ。1本20分の各2本）

1. 架け橋期の子どもの見取りと保育の実践
2. 架け橋プログラム促進のためのカリキュラム作成
3. 特別な配慮を要する子どもへの支援方法
4. 適切な保護者対応のあり方
5. リーダー保育者の役割と「保育の質の評価」
6. 生成AIの可能性（業務改善・働き方改革）



(2) 受講アンケート結果と詳細数値

研修教材コンテンツ受講者の声

- ・子どもの姿を見取る大切さは実感しているが、自分の見方がどうか、というのを常に振り返り多角的に見ることの重要性をあらためて理解できた。
- ・どのコンテンツも具体的で、非常に分かりやすかった。即園内研修に活用できる内容であった。現場の声を反映したものとなっていた。
- ・個々のコンテンツが短い時間にまとめられていたので、研修に取り組みやすかった。分かりやすくまとめてくださったので、経験年数がさまざまな職員の中でも理解しやすかったのではないと思う。
- ・今後、このコンテンツが徳島県内の幼稚園や就学前施設の研修で役立つことを期待したい。
- ・若い先生方からベテランの先生方まで幼児教育推進に向けて必要な情報が得られる素晴らしいコンテンツであると感じた。
- ・業務改善や働き方改革という観点において関心のある内容であり、AIを上手く活用してみようかという職員の意識にもつながった。
- ・幼児の内面、考え方、行動の理由など、幼児側から見ることができていたか、改めて反省しながら考える機会をもらった。
- ・生成AIについて、保育に活かすことを考えたことがなかったので、正直驚いている。まず使うこと、使いこなすまでに時間がかかりそうである。時代がものすごい勢いで変化しているのを感じた。このような研修があれば受けてみたい。
- ・現場の先生方にとって、実践例への関心は高いと想像しますが、教師の心構えとして理論も同時に視聴することで研修がさらに深まると思った。

研修教材コンテンツ受講者の声（まとめ）

1. コンテンツの構成と利便性

- ・系統的で分かりやすい解説: 「なぜ行うのか」「どのように行うのか」「行うことでどう変わるのか」が論理的に説明されており、若手からベテランまで理解しやすい内容であった。
- ・理論と実践の連動: 理論編と実践編が関連付けられており、具体的な事例や映像を通じて関わり方を追体験できた。
- ・効率的な学習環境: 個々の動画が短時間にまとめられており、資料（PDF）の配布もあったため、スキマ時間や自分の都合に合わせて視聴でき、園内研修に取り入れやすい。

2. 保育の質の向上と「子どものみかた」

- ・子ども主体の視点: 「教師が主語」ではなく「子どもが主語」の環境づくり、子どもの内面や行動の理由を子ども側の視点に立って考える重要性を再確認した。
- ・多角的な振り返り: 自分の見方を常に振り返り、多角的に子どもを捉える大切さが理解できた。

3. 現代的課題への対応（保護者対応・特別支援）

- ・実践的な解決策: 複雑化する保護者対応における「間の取り方」や初期対応の重要性、特別な配慮を要する子どもへの具体的な支援イメージが明確になった。
- ・現場の悩みに寄り添った内容: 現場の先生の悩みに沿った肯定的な内容であり、日々の保育や課題解決に即活かせる。

4. 生成AIの保育活用と可能性

- ・業務改善への期待: 働き方改革やタイムマネジメント、文章作成の補助としての可能性に惹かれ、「ぜひ使ってみよう」という意欲的な意見が多い。
- ・保育者としての判断力: 利便性を認めつつも、AIに頼り切るのではなく、最終的な判断や子どもへの視点を保育者が持ち続けること、職員間の対話を維持することへの危機意識と重要性も指摘された。

受講したモデル園の保育者らに対するアンケート結果は、極めて高い満足度を示した。

・課題解決の優位性

「日頃感じていた保育に対する課題は解決したか」という問いに対し、大いに解決した」が25%、「やや解決した」が67%に達し、合計9割以上が肯定的に回答した。

・利便性と系統性

「短時間にポイントがまとめられており、スキマ時間に視聴できる」「理論と実践の二本立てでイメージが湧きやすい」といった評価が多く寄せられた。

・生成AIへの関心

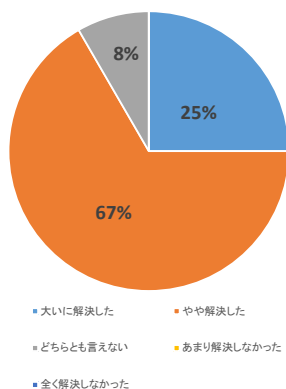
業務効率化の手段としてAI活用に惹かれ、「ぜひ使ってみよう」という意欲的な意見が目立った。一方で、「保育者としての判断力や対話を維持することが重要」とい

う本質的な指摘もなされた。

これらの意見を元に、本コンテンツを活用した研修例を示しながら、オンラインにて受講できる資料として、県が保有するホームページ等にアップロードを検討していく。

▶ 研修教材コンテンツ受講者の声（まとめ）

【日頃感じていた保育に対する課題は解決したか】



【今後の活用についての意見】

- ・意味付けや価値付けなど言葉の捉えや、情報量の多さなど、視聴する先生方が必要な情報を抜き取るのに、時間や経験を要することが考えられる。
- ・一度各園での研修等で確認したのち、個々での研修に生かすという流れが良いと思った。
- ・このコンテンツが、個人のスキルアップに留まらず、同僚同士で話し合い、組織全体の保育の質を向上させるための共通基盤となることを期待する。
- ・より多くの方に視聴できるよう、県下の先生方がオンラインにて研修が受講できればいいと思う。

8. 保育者効力感アンケートの分析

(1) 調査の概要

本事業の効果測定として、「保育者効力感尺度」を採用した。これは、保育者が「自分は子どもの発達に望ましい変化をもたらすことができる」という信念（自信）の度合いを測定するものである。事業前の6月と、事業後の2月にモデル園の保育者に対し、15項目の質問票によるアンケートを実施した。



事業アンケートの実施（保育者効力感尺度）

保育者効力感とは

「保育場面において子どもの発達に望ましい変化をもたらすことができるであろう保育的行為をすることができるという信念」

(Japanese Journal of Educational Psychology, 1998, 46, 203-211
「保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響」(三木知子・桜井茂男)より引用)

項目番号	質問内容（保育者効力感の指標）
1	子どもにわかりやすく指導することができると思う
2	子どもの能力に応じた課題を出すことができると思う
3	一生懸命努力しても、登園をいやがる子どもをなくすことはできないと思う（反転項目）
4	保育プログラムが急に変更された場合でも、うまく対処できると思う
5	クラスのほとんどの子どもが理解できるように働きかけることは無理であると思う（反転項目）
6	クラスの子ども1人1人の性格を理解できると思う
7	やる気のない子どもにやる気を起こさせることは、むずかしいと思う（反転項目）
8	どの年齢の担任になっても、うまくやっていけると思う
9	クラスにいじめがあったとしても、うまく対処できると思う
10	保護者に信頼を得ることができると思う
11	子どもの状態が不安定な時にも、適切な対応ができると思う
12	クラス全体に目をむけ、集団への配慮も十分できると思う
13	1人1人の子どもに適切な遊びの指導や援助を行えると思う
14	園で子どもに基本的な生活習慣を身につけさせることはなかなかむずかしいと思う（反転項目）
15	適切な保育環境（人的、物的）に整えることに十分努力ができると思う

(2) 分析結果と顕著な伸び

全体平均スコアは、6月の54.7から2月の58.5へ(+3.8増)上昇した。特に以下の項目で大幅な向上が見られた。

・項目8（担任適応力）

「どの年齢の担任になってもうまくやっていける」という自信。3.4から4.5へと1.1ポイントの大幅増。

・項目3（不登園対応）および項目14（基本的生活習慣の指導）

それぞれ3.3から3.8へ(+0.5増)向上した。これらの結果から、広域連携によって共同研修や先進地視察の機会を確保することで、保育者の知見を広げるだけでなく、心理的レジリエンスと自信を高めることにも繋がる傾向が見られた。

9. 明らかになった成果と今後の展望

(1) 広域連携による相乗効果（成果）

本事業を通じて、以下の「広域化のメリット」が実証された。

1. 研修機会の充実

町（市）単独では困難な専門研修に、市（町）の既存リソースを活用して参加できる体制が構築された。

2. ICTを活用した効率的・効果的な取組の実施（負担の軽減）

県や大学との連携・支援により、広域で活用可能なオンデマンド動画を作成したことにより、人手不足の現場でも柔軟な自己研鑽が可能となった。

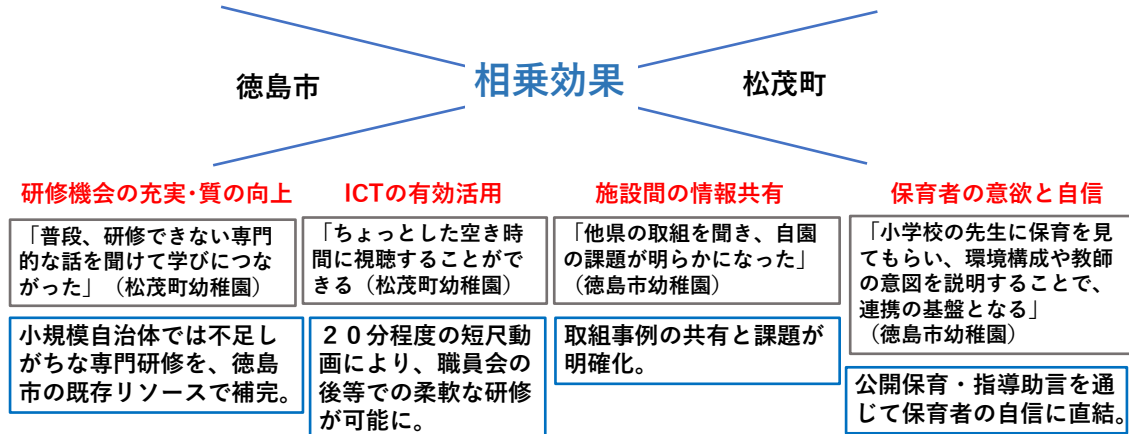
3. 知の共有

研修の合同開催等を通して、他自治体の取組や多様な園の取組（知見）が共有され、自園の課題を客観的に把握できるようになった。



本事業の効果（モデル園ヒアリング結果から）

連携の価値：自治体の枠を越えた「知の共有」と効率化



(2) 解決すべき残された課題

モデル園ヒアリング結果から求められている取組を広域連携で実施するにあたって、今後に向けて解決すべき点は以下の通りである。

・ 幼保小連携の組織的推進

幼保小連携の組織的推進にあたっては、行政によるさらなる組織的バックアップ（窓口設置等）が求められているが、広域連携により窓口を設置する場合、設置方法や役割分担に課題がある。

・ ICT インフラの整備

研修に参加者の負担軽減のため、一部オンラインを活用しながら研修の広域化を図るためには、ICT インフラの整備が不可欠であるが、研修動画を視聴するための園内通信環境や機器の整備が依然として不十分である。



課題（モデル園ヒアリング結果から）

▲ 幼小連携の「主体的」な推進

- ・ 幼稚園単独での小学校への働きかけの難しさ
- ・ 県や市教委による組織的なバックアップや、窓口となる担当者の設置

▲ 時間・物理環境の制約

- ・ 遠方の研修会場への移動負担・多忙な日常業務との両立
- ・ 研修参加のための人員調整が負担

▲ ICTの活用と環境の整備

- ・ 園内のICT環境の整備環境の未整備
- ・ 業務効率化には寄与するが、幼児の内面理解等への課題

▲ 事業の期間と連続性

- ・ 1～2年単位の緩やかな事業計画が必要

(3) 解決に向けた展望

幼保小連携の組織的推進のため、各市町が個別に窓口を設置するのではなく、徳島県保育・幼児教育センターにおいて「広域窓口」として専門人材（コーディネーター）を管理し、市町の要請に応じてマッチングを行う支援の仕組みを検討していく。

また、県と市町における役割を分担し、県はこれまでの取組実績や知見を生かし専門人材の育成・確保を担い、市町は自局内の部局間調整と、現場園・校との調整を担うことで、事務負担の軽減を図る。

一方、ICT インフラの整備に対しては、ハード面の整備には時間がかかることから、地域の小学校や公民館等、ICT インフラが整っている場所を「サテライト研修会場」として共同利用できるモデルを検討する。

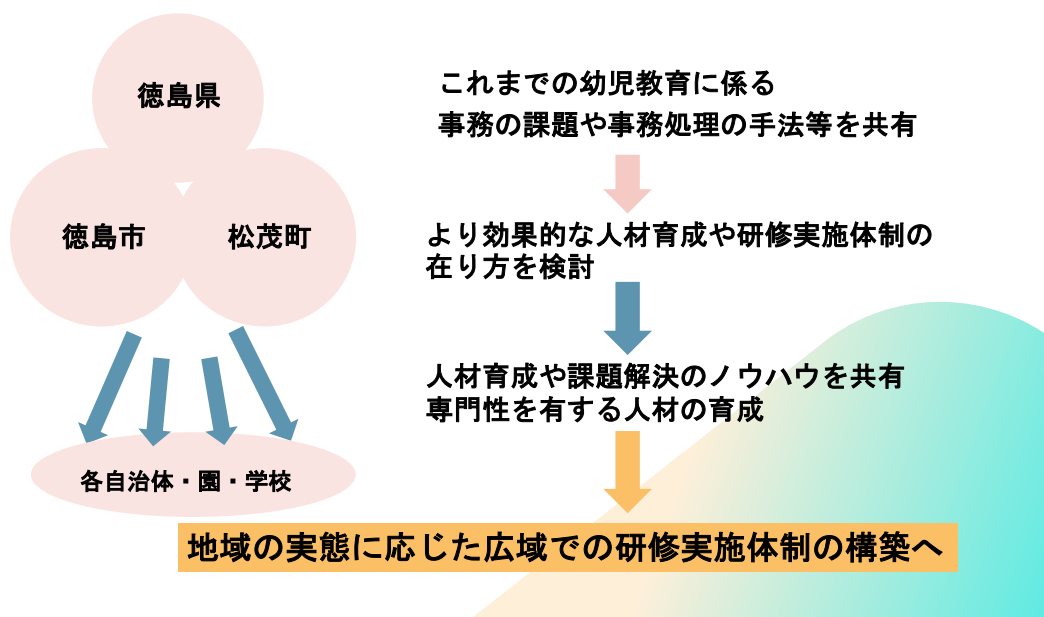
(4) 最終的な展望

実態に即した支援

市町が地域の実態に応じた広域研修体制を持続的に構築できるよう、徳島県保育・幼児教育センターを中核とした支援（コーディネーターの人材育成・市町の要請に応じたマッチング）を、自治体の枠を越えて一層充実させていく。

また、特定の自治体に蓄積された「特別支援」や「架け橋期のカリキュラム作成」等の研修実施体制の事例を、コーディネーターを通じて他自治体へ横展開していく。

さらに、大学の養成機関との連携を、単発の事業から継続的な仕組みへと昇華させ、最新の理論に基づいた教育課程の改善を全県レベルで継続していく。



本事業の成果は、徳島県全体の幼児教育の質を底上げし、すべての子どもたちに質の高い「学びの連続性」を保障するための確かな第一歩となった。次年度以降の全県的な「架け橋プログラム」の推進（別添参考資料2）へ向けて、持続可能な幼児教育支援体制を確立していくにあたっては、広域連携による市町村の取組の推進や県による市町村の支援について引き続き検討しながら、県内全域での幼児教育の質の向上を図っていく。